

首都高速道路株式会社と横浜市が、 「地域活性化に関する包括連携協定」を締結

横浜市（市長 林 文子）と高速道路会社の首都高速道路株式会社（東京都、代表取締役社長 宮田 年耕）は、横浜の魅力向上、災害時の相互協力、技術交流、交通安全に関する分野において、相互連携を強化し、互いの道路交通における利便性の向上及び安全・安心の確保を図ることに加え、横浜における市民サービス向上を目的として『地域活性化に関する包括連携協定』を締結しました。

今後、本協定をベースに、横浜市の地域活性化に資する取組みの実施、検討を進めていきます。

経緯

首都高速道路（株）と横浜市は、これまで長年に渡り横浜環状線の建設事業などのネットワーク整備を協働して推進してきました。本年3月22日（日）の横浜北西線（横浜北線～東名高速）の開通をもって市内における首都高速道路の整備が完了することを機会に、首都高速道路（株）より地域活性化に資する提案があり、両者で協議を重ね、本協定を締結する運びとなりました。

地域活性化に関する包括連携協定の対象分野

- (1) 横浜の魅力向上に関すること
首都高速道路のドライブ情報誌（首都高じゃらん）等を活用した観光PR
- (2) 災害時の相互協力に関すること
災害時における道路情報の共有、非常時に備えた防災訓練の相互参加
- (3) 技術交流に関すること
橋梁等の整備や維持管理に関する勉強会実施
- (4) 交通安全に関すること
イベント等による交通安全の啓発活動
- (5) その他、地域社会の活性化及び市民サービス向上に関すること



お問合せ先

道路局横浜環状道路調整課長 岡 靖之 Tel 045-671-3985